

健康・医療のための 行動科学によるシステム構築

Project for Development of Integrated Health-Care System Based on Behavioral Science

プロジェクトリーダー 平井啓(人間科学研究科准教授)

学内のコメンター

大竹文雄(経済学研究科教授) 上田豊(医学系研究科講師) 足立浩祥(キャンパスライフ健康支援センター准教授) 山崎吾郎(CO デザインセンター准教授)

1. プロジェクト概要

高齢化にともなって、日本の医療費は増加を続けています。今後の社会保障費の抑制のためには、効果的な医療政策が求められています。医療費の抑制を考えると、日本に特有な医療の課題が存在します。日本だけで発生した副反応問題を契機とした子宮頸がんワクチンの接種の積極的勧奨の中止、終末期における高頻度な積極的治療(抗癌剤治療など)、臓器移植ドナーの不足、HIV陽性者の受療行動、認知症による医療の意思決定問題などです。

こうした問題が生じている背景には、医療現場において、医者が患者に情報を提供すれば、患者は合理的に意思決定できるという患者像のもとでインフォームド・コンセントが重視されてきたことがあります。実際の患者は、必ずしも合理的な意思決定主体ではなく、医師と患者の間にコミュニケーションの齟齬を生み出したり、患者が必ずしも合理的でない意思決定をしたりすることが多く発生します。患者が合理的な意思決定ができるように医師と患者をサポートするマニュアルやシステムの設計が求められています。

経済学に心理学の知見を取り入れた行動経済学では、現実的な患者像を前提とした意思決定支援・コミュニケーションのあり方が議論され実践されてきました。例えば、デフォルトの選択をあらかじめ決めておいて、その選択以外のものも選べるような仕組みをつくることで、選択の自由を確保しつつ、推奨される選択を選びやすくするというリバタリアン・パターンリズムの考え方があります。また、文化人類学では日本特有の死生観・家族観などの文化の影響が分析されてきました。本プロジェクトでは、こうした経済学、心理学、文化人類学などの行動科学を基盤とし、それらに関わる研究者と、公衆衛生学、精神医学、臨床医学の研究者が議論を重ねる中で、健康と医療に関するより

良い意思決定と行動変容のための社会システム構築を提案します。

2. 2019年の取り組みと成果

① SSI 主催 キックオフ・シンポジウム 開催

8月4日に大阪大学中之島センターにて、基幹プロジェクト「健康・医療のための行動科学によるシステム構築」のキックオフとして、2018年に発刊された『医療現場の行動経済学』(東洋経済新報社)の内容に基づくシンポジウムを開催し、126名の方にご参加いただきました。プログラムは3部構成で行われ、第1部と第2部では、医療現場の行動経済学についての紹介に続き、がん医療、循環器疾患の治療、延命治療の3つのテーマについて行動経済学的アプローチを紹介しました。また第3部では、医療行動経済学研究会議メンバーにより、今後の医療現場での行動経済学を応用したアプローチの可能性について議論を行いました。

② 医療行動経済学研究会 開催

10月20日に豊中キャンパス 大阪大学会館にて研究会を開催しました。今回が第10回目となる研究会では18名(学内4名、学外14名)が参加し、幅広い分野で活躍する著名な研究者達とともに議論ならびに情報収集を行いました。

③ ストレスマネジメント・ガイドブックの作成 (労災疾病研究事業)

労災疾病研究事業の「治療と職業生活の両立におけるストレスマネジメントに関する研究」では、身体疾患に罹患した労働者や、その労働者を支える職場・両立支援コーディネーター・医療機関における両立支援に必要なストレスマネジメントに関するコンテンツ・ツールとして、ストレスマネジメント・ガイドブック

より良い意思決定と行動変容のための社会システム構築

を作成しました。今後、日本全国のがん診療連携拠点病院や労災病院にて、ストレスマネジメント・ガイドブックの配布及び有用性の検証を実施する予定です。このガイドブックにより、治療と職業生活の両立に対する知識の獲得や意識向上、支援先情報の認知を目指しています。

④がん患者の意思決定、メンタルヘルス

受療行動に関するインターネット調査の実施

がん治療の経験者（200名）を対象に、がん患者の意思決定の心理学・行動経済学的なプロセスや構造などを明らかにすることを目的として、インターネット調査を実施しました（科学研究費基盤研究Bの分担研究）。今後解析を行い、がん治療の意思決定における意思決定のバランスを現在バイアスなどの行動経済学的要因も含めてそのメカニズムを明らかにします。また、がん治療に携わる医師を対象としたインターネッ

ト調査も実施し、患者に対する意思決定支援の実態についても明らかにする予定です。

メンタルヘルス受療行動についても同様にインターネット調査を行い、メンタルヘルスケアの利用に関する意思決定のバランスを現在バイアスなどの行動経済学的要因も含めてそのメカニズムを明らかにする予定です。

⑤医療行動経済学に関するアウトリーチ活動

幅広い分野の方々に『医療現場の行動経済学』を読んでもらっており、2019年は日本各地で開催された学会や研究会、また各医療機関等で、医療行動経済学に関する講演依頼を受け、年間を通して約30講演を行いました。また、SSIプロジェクトの研究協力者で、『医療現場の行動経済学』の編著者でもある大阪大学経済学研究科 大竹文雄教授も同内容で全国各地、約8講演を行いました。



研究会の様子